

事業名	国営かんがい排水事業	地区名	あらかわちゅうぶ 荒川中部
都道府県名	埼玉県	関係市町村名	ほんじょうし ふかやし おおさとくんにいまち 本庄市、深谷市、大里郡寄居町
事業概要	<p>1. 事業目的</p> <p>本地区の農業水利施設は、国営荒川中部土地改良事業(昭和34年度～昭和41年度)等により造成されている。造成から50年以上が経過し、経年的な施設の劣化により、用水路等ではコンクリートのひび割れや剥離、目地の変形などにより漏水等が発生しているほか、地区の一部では取水堰の不具合等により不安定な取水を余儀なくされていることから、農業用水の安定供給に支障を来している。</p> <p>このため、本事業では、農業水利施設の改修と併せて用水再編(小山川掛かりの農地を本地区に編入し水源を荒川に転換)を行い、関連事業において用水路の改修と畑地かんがい施設の整備を行うことにより、農業用水の安定供給を図り、農業生産性の向上及び農業経営の安定に資するものである。また、地区内の農業用水が従来から有している地域用水機能の増進に資するものである。</p>		
	<p>2. 事業内容</p> <p>受益面積 3,212ha(水田 749ha、畑 2,463ha)</p> <p>主要工事計画 頭首工1箇所、揚水機場1箇所、用水路57.1km、水管理施設1式</p> <p>国営総事業費 11,000百万円(令和6年度時点 13,500百万円)</p> <p>工期 平成26年度～令和8年度</p>		
評価項目	<p>【事業の進捗状況】</p> <p>令和5年度末までの国営事業の進捗率は事業費ベースで75.1%となっている。玉淀ダムの工事は令和4年度に完了し、用水路工は、事業費ベースで79.1%、事業量ベースで85.8%が完了している。用水路工のうち、幹線用水路はおおむね完了しており、令和6年度以降は支線用水路及び揚水機場の更新を予定している。</p>		
	<p>【関連事業の進捗状況】</p> <p>本地区では、関連事業として末端受益地への水路整備が位置付けられており、その進捗率は、受益面積ベースで15.7%となっている。</p>		
	<p>【農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化】</p> <p>1. 総人口の推移</p> <p>本地域では、人口の多い順に深谷市、本庄市、寄居町となっており、本地域における総人口は、平成22年の262,281人から令和2年の252,211人へと4%減少している。一方、埼玉県全体の総人口は、平成22年の7,194,556人から令和2年の7,344,765人へと2%増加している。本地域の3市町の人口はいずれも減少傾向にあり、特に寄居町では平成22年から令和2年までの10年間で10%減少している。</p>		
<p>2. 産業別就業人口</p> <p>令和2年においては、本地域及び埼玉県のいずれも第3次産業の就業人口割合が最も高く、本地域では61%(74,646人)、埼玉県では73%を占めている。</p> <p>本地域における全就業者数に占める農業就業者数の割合は、平成22年の7%から令和2年の6%になり1ポイント減少しており、埼玉県も同様に平成22年の2%から令和2年の1%へと1ポイント減少している。本地域の3市町はいずれも埼玉県全体の1%を上回っている。</p>			

	<p>3. 農業経営体の推移 農業経営体は、平成22年から令和2年までの10年間で4,739経営体から3,180経営体となり、33%減少している。しかし、本地域では、1経営体当たりの経営耕地面積は10年間で0.9ha増加し、埼玉県平均の1.9haを上回る2.3haである。また、経営規模が5.0ha以上の規模の農業経営体による経営耕地面積は10年間で31%増加しており、関係市町の全耕地面積の50%を占めている。以上のことから、地域農業を担う経営体への集積と規模拡大が進んでいる。</p> <p>4. 農業産出額の推移 本地域の農業産出額は令和3年で438億円であり、平成26年以降450億円程度で推移している。県全体での農業産出額は平成28年から令和3年までにかけて緩やかな減少傾向にある。類別に見ると、野菜の産出額が最も大きく、平成30年以降では減少傾向にあり令和3年で233億円となっている。一方、畜産物(肉用牛、乳用牛、豚、鶏)は安定した推移となっている。</p>									
<p>評 価 項 目</p>	<p>【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】 現時点までの受益面積、主要工事計画及び事業費の変動について、確認した結果は以下のとおりであり、事業計画の変更が必要な変動は生じていない。</p> <p>1. 受益面積 受益面積は、事業計画策定時点の3,212haから、令和5年度までに農地転用などにより計64ha(2.0%)減少しているが、5%未満であり事業計画変更の要件に該当しない。</p> <p>2. 事業目的別面積 本地区の事業目的は「用水改良」「畑地かんがい」であり、事業目的別面積は、「用水改良」では15ha(0.9%)減少し、「畑地かんがい」では49ha(3.1%)減少しているが、10%未満であり事業計画変更の要件に該当しない。</p> <p>3. 主要工事計画 本地区の主要工事計画は、現計画から変更はなく、事業計画変更の要件に該当しない。</p> <p>4. 事業費 令和6年度時点での総事業費は13,500百万円であり、現計画の11,000百万円に対し2,500百万円増加しているが、自然増を除く事業負担対象額の変動は72百万円(0.8%)の増加となっており、10%未満であることから事業計画変更の要件に該当しない。</p> <p>【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】</p> <p>1. 地域農業振興の方向性 費用対効果分析の算定基礎となる県及び関係市町の地域農業振興の基本方針に大きな変更はなく、本地区の営農計画はこれらの基本方針に則り策定されていることから大きな影響はない。今後も荒川中部地区農業農村整備事業推進協議会の営農検討部会の定期的な開催を通じて、引き続き農業振興を積極的に推進していく方針であり、営農計画等の大幅な変更の必要性は生じていない。</p> <p>2. 費用対効果分析の基礎となる要因の変化 単価単収の時点修正等により費用対効果分析を行った結果は、以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="391 1720 869 1832"> <tr> <td>・総受益額(B)</td> <td>89,019,241</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>・総費用(C)</td> <td>32,383,183</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>・総費用総受益比(B/C)</td> <td>2.74</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">注)総受益、総費用には関連事業を含む</p>	・総受益額(B)	89,019,241	千円	・総費用(C)	32,383,183	千円	・総費用総受益比(B/C)	2.74	
・総受益額(B)	89,019,241	千円								
・総費用(C)	32,383,183	千円								
・総費用総受益比(B/C)	2.74									

<p>評 価 項 目</p>	<p>【環境との調和への配慮】</p> <p>本事業を実施する地域では、農地、水路及び防風林によって、特有の農村景観が形成されている。また、今なお残る煉瓦づくりの町並みや花産地を活かした花と緑の景観は、地区の歴史・文化を示す貴重な資源となっている。</p> <p>本事業の実施に当たり、「埼玉県環境基本計画」及び関係市町が策定している「田園環境整備マスタープラン」との整合を図った「国営土地改良事業荒川中部地区 環境配慮計画」を策定し、生態系や景観への配慮を行っている。</p> <p>○景観、生態系への配慮</p> <p>(1)地域住民や活動団体との管理作業・植栽</p> <p>農業用排水路の改修に当たって、法面の復旧時に地被植物、アジサイなどの植栽を土地改良区が自治会や地元企業と連携して実施している。また、農業用排水路の草刈り及び水路掃除についてはシルバー人材を活用して行っている。</p> <p>(2)管理用道路の生活利用</p> <p>幹線水路沿いの管理用道路は、地域住民の通学路や散策道として利用されている。</p> <p>(3)オオタカへの環境配慮対策</p> <p>オオタカの営巣が確認された近隣の区域では、騒音・振動の発生が少ないパネル工法を採用し、繁殖期を避けた施工期間及び夜間照明を使用しない時間帯で工事を実施した。</p> <hr/> <p>【事業コスト縮減等の可能性】</p> <p>本事業では、幹線水路での改修工事において、表面被覆工をモルタルによる被覆からFRPMパネルによる被覆工法に見直したことにより工事費縮減に取り組んでいる。なお、今後実施予定の工事についても、積極的にコスト縮減に努めることとする。</p>
	<p>【関係団体の意向】(案)</p>
	<p>【評価項目のまとめ】(案)</p>

【技術検討会の意見】

【事業の実施方針(案)】

<評価に使用した資料>

「平成 22 年国勢調査」、「平成 27 年国勢調査」、「令和 2 年国勢調査」

農林水産省「世界農林業センサス 2010」、「農林業センサス 2015」、「農林業センサス 2020」

農林水産省「作物統計調査」平成 17 年～令和 3 年

農林水産省「農林水産統計年報」平成 17 年～令和 3 年

経済産業省「2022 年経済構造実態調査 製造業事業所調査(地域別統計表データ)」令和 5(2023)年 10 月 2 日
訂正

経済産業省「工業統計調査」平成 22 年～令和 2 年

埼玉県統計年鑑

